

基本目標		2 地域共生社会の実現に向けた環境づくり		総合計画審議会からの目標の実現に向けた講評等	
R9年度末にめざす状態【P】		人と人とのつながりが豊かにあり、誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現に向けた環境づくりが進んでいる。		進捗度	C
【進捗度】 A：4年後にめざす状態をすでに実現している、B：4年後にめざす状態の実現に向けて大変順調に進んでいる、C：4年後にめざす状態の実現に向けて概ね順調に進んでいる、D：4年後にめざす状態の実現には努力が必要である、E：4年後にめざす状態の実現には相当努力が必要である					

(1)市民や地域による支えあいの環境づくり		
得られた成果【C】	めざす状態の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
・制度の「はざま」となっている方や、ひきこもり状態にある方、その家族に対して民間の団体や支援者と連携し必要に応じた支援を提供し、つながり続けることで、包括支援体制の構築に寄与した。 ・避難行動要支援者避難支援事業において、オンラインによる申請を取り入れ手続きの簡素化を図った。また、ひとり暮らし高齢者調査において、負担軽減を図るため事務改善を行い、限られた人員のなかで必要な支援を提供できる体制を強化できた。 ・第1層生活支援コーディネーター（直営1名）と第2層生活支援コーディネーター（地域包括支援センター各1名）が、住民の通いの場等に出向き、圏域の社会資源を把握するとともに、地域活動の担い手等との関係構築を行うことで、住民同士の支え合いが促進された。	6-1 重層的支援体制整備事業（かさねるいこま）	社会福祉協議会に参加支援事業を委託することで支援の拡充を図った。
	6-3 高齢者を支える地域の体制づくり	高齢者の定住意向 59.4%
	5-2 生活支援体制の整備と総合事業の充実	第2層生活支援コーディネーターを全地域包括支援センターに各1名配置。
解決すべき課題【C】	今後の取組の方向性【A】	
・ひきこもりや高齢者など支援を必要とする方は、増加の一途をたどっている。また、社会状況の変化に伴い市民の抱える課題は複合化しており、既存制度の「はざま」となる方を把握し、支援につなげる仕組みが十分に整っていない。	・増加し、複合化するニーズに応えるため、支援者同士の連携支援を継続する。また、地域にある市民・民間などのサービスを創出・把握し、社会資源の拡充に取り組む。	

(2)市民主体の住みやすい地域づくり		
得られた成果【C】	めざす状態の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
・連続講座では参加者全員が具体的な企画の発表に至り、多様な活動が生まれたほか、補助金は見直しによって応募件数が増加し、市民公益活動の創出および発展に寄与した。相談事業は団体の課題整理や運営改善に寄与し、職員の支援力向上にもつながった。 ・市民・事業者に対して継続的に認知症サポーター養成講座を実施し、認知症の正しい理解を促進した。また、認知症フォーラム等での啓発や市内スーパーでのスローレジおよび本人ミーティングの実施、当事者の社会参加支援をするボランティア（認知症支え隊）活動に取り組み、認知症の人が尊厳を持って暮らせる社会の実現に貢献した。 ・もったいない食器市の毎月開催や、まちのえきでのリユース市の実施により、食器等のリユース機会が拡大した。市民の5Rへの関心と実践機会が増え、ごみ減量と資源循環の推進につながった。	1-2 市民公益活動の創出・発展支援事業	・地域活動応援補助金応募件数 8件 ・専門家による市民活動相談事業の満足度 87%
	5-9 認知症施策の推進	認知症サポーター養成延人数 19,551人
	11-7 ごみの5Rと環境負荷の少ないまちづくり	イベント実施回数 35回
解決すべき課題【C】	今後の取組の方向性【A】	
・複雑化、多様化する生活課題や地域課題の解決に向けた取組を進めるうえで、市民が持続的に活動できる環境が十分に整っているとはいえない。	・市民が持続的に活動できる環境の整備に向け、活動の障害となる課題の解決等への支援を推進する。「市民活動相談事業」や「認知症サポーター養成講座」など、市民との協働に資する事業・研修を継続しつつ、社会状況の変化に伴う新たな課題の把握・抽出に努め、必要な支援の提供に取り組む。	

